

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.5
【根拠条文】	法第27条の25第2項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	近藤 孝子
【住所又は本店所在地】	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番 8 号
【報告義務発生日】	平成25年1月16日
【提出日】	平成25年1月22日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株式等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東洋炭素株式会社
証券コード	5310
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	近藤 孝子
住所又は本店所在地	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	昭和9年10月25日
職業	会社役員
勤務先名称	近藤ホールディングス株式会社
勤務先住所	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東洋炭素株式会社 執行役員 坊木 斗志己
電話番号	06-6451-2114

(2)【保有目的】

安定株主として保有しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	620,060		
新株予約権証券（株）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K

株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	620,060	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		620,060
保有潜在株式の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成25年1月16日現在）	V	20,750,688
上記提出者の株券等保有割合（%） （T / (U+V) × 100）		2.99
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		8.60

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況（短期大量譲渡に該当する場合）】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内 外 取引の 別	取得又 は 処分の 別	譲渡の相手方	単価
平成1年1月16日	株券（普通株 式）	1,165,000	5.61	市場外	処分	近藤ホールディングス株式 会社	1917

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成2年12月1日以降、譲渡および株式分割により株式を取得しておりますが、一方で株式の処分も行っており、その処分対象たる株式を特定することが不可能であるため、本報告発生日における保有株券のうち、平成2年12月1日以降に取得した部分の取得金額を特定することは不可能であります。 平成11年10月1日 株式分割 1：2 平成16年12月22日 株式分割 1：4 平成18年3月29日 処分50,000株 平成19年6月1日 株式分割 1：1.5 平成21年7月15日 取得1,251,984株 平成25年1月16日 処分1,165,000株
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）
---------	----	-------	-----	----------	------------

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
---------	-------	-----